

〒 []
札幌市 []
[] 様

一連番号 先物12-札幌西 5

令和7年12月10日

札幌 国税局長

国税局長の
氏名の記載
及び局長印
の押印は省
略しています

令和6年分所得税及び復興特別所得税の確定申告書の見直し・確認について

税務行政につきましては、日頃からご協力いただきありがとうございます。

過日ご提出していただいた令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書について、下記の事項に関して、計算誤り又は記載漏れ等があるのではないかと考えられましたので、11月7日に見直し・確認をお願いする文書を送付しましたが、現時点において回答が確認できておりません。

つきましては、再度のお願いとはなりますが、お手元の申告書の控えなどにより、12月24日(水)までに見直し・確認をお願いします。

見直し・確認をされた結果、納める税額が

- ① 増加(還付税額が減少)する場合には、自主的に誤りを是正するための修正申告書の提出
- ② 減少(還付税額が増加)する場合には、更正の請求書の提出

の手続が必要となります。

なお、納める税額(還付税額)が変わらない場合には、ご面倒ですが、担当者までその旨をご連絡くださいますようお願いいたします。

記

1 見直しをお願いしたい事項

あかつき証券株式会社・IG証券株式会社・サンワード証券株式会社・楽天証券株式会社での先物(FX)取引について、申告に誤り等がないか、見直し・確認をお願いします。

見直しの結果、修正申告が必要な場合は、修正申告書の提出及び納税をお願いします。

※見直し内容が同封の修正申告書と一致する場合には、当該修正申告書をご活用ください。

2ページ目以降のものが実際に同封

2 次のチェックのある書類の添付がございませんので、併せてご提出いただくようお願いいたします。

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」のお知らせ

修正申告書等を作成する場合には、「国税庁確定申告書等作成コーナー」が大変便利です。

また、作成に当たってのマニュアルもご用意しておりますので、ご参照ください。

確定申告書等作成コーナーURL : <https://www.keisan.nta.go.jp>

作成マニュアルURL : <https://www.keisan.nta.go.jp/kyoutu/ky/st/guide/inputcase/correction>

作成コーナー



作成マニュアル



・申告相談を希望される場合は、必要な書類をご準備の上、担当者までご連絡ください。

☒ この文書

☐ その他()

☒ 先物所得の内容等が分かるもの

☒ あかつき証券株式会社・IG証券株式会社・サンワード証券株式会社・楽天証券株式会社での先物取引の内容

☐ マイナンバーカード(又は通知カード及び運転免許証等身元確認書類)

☐

※ この見直し及び必要な手続のお願いは、行政指導として行っているものです。

行政指導に基づき提出された修正申告書については、調査に基づき是正される場合と異なり、過少申告加算税は課されません。

なお、当初の確定申告が提出期限後に申告されていた場合には、今後ご提出いただく修正申告書に対して無申告加算税が課されることがありますが、この依頼に基づき、自主的に修正申告書を提出した場合には、調査に基づき修正申告書を提出することになったときに課される無申告加算税の税率(納付すべき税額の15%)に比べ、加算税率が低く(納付すべき税額の5%)になります。

※ 申告書(添付書類を含む)や法定調書など各種情報に照らして必要があると認められる場合は、調査を実施する場合があります。

この場合において、調査に基づき、申告内容を是正することとなったときは、過少(無)申告加算税が課されることがあります。

※ 既に、所要の手続がお済みの場合や内容・手続などについて、ご不明な点がございましたら、担当者までご連絡ください。

連絡先	担当部署	札幌国税局業務センター(コール個人)	電話	011-207-1812(直通)
-----	------	--------------------	----	------------------

※ 担当者にご連絡いただく際は、上記電話番号におかけください。

この文書による行政指導の責任者は、表記の国税局長です。

札幌西 税務署長 令和 0 6 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 修正 申告書

第一表 (令和六年分用)

定額減税実施済額は、(43)と(44)のいずれか少ない方の金額です。

納税地	—		個人番号 (マイナンバー)			生年月日			
現在の住所又は居所事業所等						フリガナ			
						氏名			
令和7年1月1日の住所				職業	屋号・雅号		世帯主の氏名	世帯主との続柄	
種類	〇	〇		〇	特異の表示	整理番号	電話番号	自宅・勤務先・携帯	

(単位は円)

収入金額等	事業	営業等	区分	ア		
	業	農業	区分	イ		
	不動産	区分1	区分2	2	ウ	4 6 5 8 7 0 7 6
	配当			エ		
	給与	区分	1	オ	9 0 0 0 0 0 0	
	雑	公的年金等		カ		
		業務	区分	キ		
		その他	区分	ク		
	総合譲渡	短期		ケ		
		長期		コ		
一時			サ			

所得金額等	事業	営業等	①	
	業	農業	②	
	不動産		③	9 3 2 3 7 5 5
	利子		④	
	配当		⑤	
	給与	区分	⑥	7 0 0 0 0 0 0
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
	①から⑨までの計		⑩	
総合譲渡・一時⑦+(⑧+⑨)×1/2		⑪		
合 計 (⑩から⑪までの計+⑩+⑪)		⑫	1 6 3 2 3 7 5 5	

所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	1 3 0 2 5 1 9	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	2 7 6 0 0 0	
	生命保険料控除	⑮	1 1 4 6 0 7	
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	区分 ⑰~⑱		0 0 0 0
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳		0 0 0 0
	配偶者(特別)控除	区分 ㉑~㉒		0 0 0 0
	扶養控除	区分 ㉓		0 0 0 0
	基礎控除	㉔		0 0 0 0
	⑬から㉔までの計	㉕	1 6 9 3 1 2 6	
雑損控除	②⑥			
	医療費控除	区分 ㉗	1 4 5 1 0	
	寄附金控除	㉘	4 0 2 0 0 0	
	合 計 (㉕+㉖+㉗+㉘)	㉙	2 1 0 9 6 3 6	

課税される所得金額 (㉙-㉚)又は第三表上の㉙に対する税額又は第三表の㉙	㉛	0 0 0
上の㉛に対する税額又は第三表の㉙	㉜	8 0 4 5 0 7 0
配当控除	㉝	
区分 ㉞	㉞	
(特定増収等)住宅借入金等特別控除	㉟	0 0
政党等寄附金等特別控除	㊱~㊲	0 0
住宅耐震改修特別控除	区分 ㊳~㊴	
差引所得税額 (㉛-㊱-㊲-㊳-㊴)	㊵	8 0 4 5 0 7 0
災害減免額	㊶	
再差引所得税額 (㊵-㊶)	㊷	8 0 4 5 0 7 0
令和6年分特別税額控除 (2万円×人数)	人数 ㊸	0 0 0 0
再々差引所得税額(基準所得税額) (㊷-㊸)(赤字のときは0)	㊹	8 0 4 5 0 7 0
復興特別所得税額 (㊹×2.1%)	㊺	1 6 8 9 4 6
所得税及び復興特別所得税の額 (㊹+㊺)	㊻	8 2 1 4 0 1 6
外国税額控除等	区分 ㊼~㊽	
源泉徴収税額	㊾	8 6 1 0 7 2
申告納税額 (㊻-㊾-㊿-①)	㊿	7 3 5 2 9 0 0
予定納税額 (第1期分・第2期分)	①	1 1 8 8 2 0 0
第3期分の税額 (㊿-①)	納める税金 ㊿	6 1 6 4 7 0 0
	還付される税金 ㊿	
修正前の第3期分の税額 (還付の場合は頭に△を記載)	㊿	1 4 1 1 5 0 0
第3期分の税額の増加額	㊿	4 7 5 3 2 0 0

その他の	公的年金等以外の合計所得金額	㊿	4 9 9 3 4 1 1 8
	配偶者の合計所得金額	㊿	
	専従者給与(控除)額の合計額	㊿	
	青色申告特別控除額	㊿	6 5 0 0 0 0
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㊿	1 6 3 1 6 4
	未納付の源泉徴収税額	㊿	
	本年分で差し引く繰越損失額	㊿	
	平均課税対象金額	㊿	
	変動・臨時所得金額	区分 ㊿	
	延滞納の出	申告期限までに納付する金額	㊿
延滞届出額		㊿	0 0 0

還付を受ける場合の所	銀行・金庫・組合・農協・漁協		本店・支店・出張所・本所・支所
	郵便局名等	預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
口座番号			
記号番号			
公金受取口座登録の同意		公金受取口座の利用	

異動		名簿		区分					9	確認
----	--	----	--	----	--	--	--	--	---	----

A B C D E G H I K L

この修正申告を出すことにより、納めなくてはならない税額

令和 06 年分の 所得 税 及 び 復興 特別 所得 税 の 修正 申告 書

住所	フリガナ
氏名	フリガナ

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」 及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	源泉徴収税額
利子・ (配当)		確定申告のとおり	円 1,558,847	円 238,608
給与			9,000,000	459,300
株式等 の譲渡		計算明細書のとおり	7,015,608	163,164

⑤① 源泉徴収税額の合計額	861,072
---------------	---------

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項(⑪)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○ 配偶者や親族に関する事項(20~23、34、39、44)

氏 名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	障 害 者	国外居住	住宅	住 民 税	その他
							○	
								○
			明・大 昭・平・令 . .					
			明・大 昭・平・令 . .					
			明・大 昭・平・令 . .					

○ 事業専従者に関する事項(59)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平 .		
			明・大 昭・平 .		

○ 住民税・事業税に関する事項

住 民 税	非上場株式の 少額配当等	非居住者の 特例	配当割額 控除額	株式等譲渡 所得割額控除額	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収	自分で納付	都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
退職所得のある配偶者・親族の氏名		個 人 番 号			続 柄	生 年 月 日	退職所得を除く所得金額	障 害 者	その他	寡婦・ひとり親
						明・大 昭・平				
事 業 税	非課税所得など	番号	所得 金額	損益通算の特例適用前 の不 動 産 所 得				前年中の 開(廃)業	開始・廃止	月 日
	不動産所得から差し引いた 青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など				他都道府県の事務所等	
	上記の配偶者・親族・事業専従者の うち別居の者の氏名・住所	氏名	住所	所得税で控除対象配偶者 などとした専従者	氏名	給与			一連 番号	

整 理 撰	補 完											管 理		区 分	
	申告 区分	申告 年 月 日						所得 種類	H	N					
	特例適用条文	法						申告 期限							

税額・所得割率等	
20条	21条の2

税理士法曹館 提出		
30条	33条の2	

税理士署名・電話番号

第二表（令和六年分用）○第二表は、第一表と一緒に提出してください

○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください

令和 06 年分の 所得 税 及 復 興 特 別 所 得 税 の 修 正 申 告 書 (分 離 課 税 用)

F A 2 4 0 1

第三表 (令和六年分以降用) ○第三表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

住所	_____
フリガナ	_____
氏名	_____

国税庁HP (2025:12:09:08:50:04.7K)

(単位は円)

収入金額	短期譲渡	一般分	シ	
	短期譲渡	軽減分	ス	
	長期譲渡	一般分	セ	
	長期譲渡	特定分	ソ	
	長期譲渡	軽減分	タ	
	一般株式等の譲渡	チ		
	上場株式等の譲渡	ツ		7 0 1 5 6 0 8
	上場株式等の配当等	テ		1 5 5 8 8 4 7
	先物取引	ト		3 2 6 3 8 0 6 2
	山林	ナ		
退職	ニ			
所得金額	短期譲渡	一般分	68	
	短期譲渡	軽減分	69	
	長期譲渡	一般分	70	
	長期譲渡	特定分	71	
	長期譲渡	軽減分	72	
	一般株式等の譲渡	73		
	上場株式等の譲渡	74		1 0 6 5 3 9 4
	上場株式等の配当等	75		1 5 5 8 8 4 7
	先物取引	76		3 0 9 8 6 1 2 2
	山林	77		
退職	78			
税金の計算	総合課税の合計額 (申告書第一表の⑫)	⑫		1 6 3 2 3 7 5 5
	所得から差し引かれる金額 (申告書第一表の⑳)	㉑		2 1 0 9 6 3 6
	⑫ 対応分	㉒		1 4 2 1 4 0 0 0
	⑬ 対応分	㉓		0 0 0
	⑭ 対応分	㉔		0 0 0
	⑮ 対応分	㉕		1 0 6 5 0 0 0
	⑯ 対応分	㉖		1 5 5 8 0 0 0
	⑰ 対応分	㉗		2 9 9 8 0 0 0 0
	⑱ 対応分	㉘		0 0 0
	⑳ 対応分	㉙		0 0 0

整理番号	_____	一連番号	_____
特 例 適 用 条 文			
所法	措法	震法	条 項 号
			条の項号
			条の項号
			条の項号

税金の計算	⑦ 対応分	⑧		3 1 5 4 6 2 0
	⑨ 対応分	⑩		
	⑪ 対応分	⑫		
	⑬ 対応分	⑭		1 5 9 7 5 0
	⑮ 対応分	⑯		2 3 3 7 0 0
	⑰ 対応分	⑱		4 4 9 7 0 0 0
	⑲ 対応分	⑳		
	㉑ 対応分	㉒		
	㉓から㉔までの合計 (申告書第一表の㉕)に転記	㉖		8 0 4 5 0 7 0
	その他	株式等	本年分の⑬、⑭から差し引く繰越損失額	㉗
配当		翌年以後に繰り越される損失の金額	㉘	
先物取引		本年分の⑰から差し引く繰越損失額	㉙	
先物取引		翌年以後に繰り越される損失の金額	㉚	1 0 0 5 3 1 0
先物取引		翌年以後に繰り越される損失の金額	㉛	0

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
差引金額の合計額			⑩①	
特別控除額の合計額			⑩②	

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	⑩③		1 6 3 1 6 4
------------------------	----	--	-------------

○ 退職所得に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般	円	円
短期		
特定役員		

整理	3	申告等年月日			
取	通				
期	算				
限					
欄	資産	入力	申告		
			区分		

A D B E C F

今回漏れがあったと指摘した利益
(実際にはこんな利益はなかった)

令和06年分の所得税及び復興特別所得税の修正申告書付表 先物取引に係る繰越損失用

提出用

現在の住所又は居所事業所等

フリガナ氏名

○この付表は、申告書と一緒に提出してください。

この付表は、租税特別措置法第41条の15((先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除))の規定の適用を受ける方が前年から繰り越された前3年分の先物取引の差金等決済に係る損失の金額を本年分の先物取引に係る雑所得等の金額から控除する場合や翌年以後に繰り越される前2年分及び本年分に生じた先物取引の差金等決済に係る損失の金額がある場合に使用します。

1 先物取引に係る雑所得等の金額

本年分の先物取引に係る雑所得等の金額	① 30,986,122 円
--------------------	----------------

先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書の「合計」欄の⑫の金額の合計額を転記してください。

2 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の計算

先物取引の差金等決済に係る所得の損失が生じた年分	前年分までに引ききれなかった先物取引の差金等決済に係る所得の損失の額	本年分で差し引く先物取引の差金等決済に係る所得の損失の額	翌年分以後に繰り越して差し引かれる先物取引の差金等決済に係る所得の損失の額	先物取引に係る雑所得等の金額の差引金額
A 3年 (3年前)	②(前年の付表の⑦の金額) 671,210 円	③(①と②のいずれか低い方の金額)(赤字のときは0) 671,210 円	△	④(①-③) 30,314,912 円
B 4年 (2年前)	⑤(前年の付表の⑪の金額) 334,100 円	⑥(④と⑤のいずれか低い方の金額)(赤字のときは0) 334,100 円	⑦(⑤-⑥) 0 円	⑧(④-⑥) 29,980,812 円
C 5年 (前年)	⑨(前年の付表の①が赤字の場合に、その赤字の金額を△を付けて書いてください。) 0 円	⑩(⑧と⑨のいずれか低い方の金額)(赤字のときは0) 0 円	⑪(⑨-⑩) 0 円	⑫(⑧-⑩) 29,980,812 円

※ 前年分までの所得から引ききれなかった雑損失の全額(注)が、本年分の先物取引に係る雑所得等の金額から差し引かれる場合には、⑫の金額から当該雑損失の全額を差し引いた後の金額を記載してください。
(注) 所得税法第71条の2第2項に規定する特定雑損失金額及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第5条第1項に規定する特定雑損失金額を含みます。

3 申告書への記載事項

先物取引に係る雑所得等の金額の差引金額又は損失額(⑫の金額(※))		⑬ 29,980,812 円	申告書第三表(分離課税用)の「所得金額」欄の⑩(申告書第四表(損失申告用)は「1 損失額又は所得金額」欄のFの⑦)に転記してください。
①が黒字の場合(0の場合も含みます。)	先物取引に係る雑所得等の金額(上の①の金額)	⑭ 30,986,122 円	申告書第三表(分離課税用)の「その他」欄の⑪(申告書第四表(損失申告用)は「4 繰越損失を差し引く計算」欄の⑧)に転記してください。
	本年分の先物取引に係る所得から差し引く損失額(①-⑬)	⑮ 1,005,310 円	申告書第三表(分離課税用)の「その他」欄の⑫(申告書第四表(損失申告用)は「7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額」欄の⑨)に転記してください。
	翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額(⑦+⑪)	⑯ 0 円	申告書第三表(分離課税用)の「その他」欄の⑬(申告書第四表(損失申告用)は「7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額」欄の⑨)に転記してください。また、申告書第三表(分離課税用)の「所得金額」欄の⑩及び「その他」欄の⑪(申告書第四表(損失申告用)は「1 損失額又は所得金額」欄のFの⑦)及び「4 繰越損失を差し引く計算」欄の⑧)に「0」を書いてください。
①が赤字の場合	翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額(⑦+⑪+⑬)	⑰	

先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書

この明細書は、先物取引に係る事業所得や譲渡所得、雑所得について確定申告する場合に使用します。なお、これのうち2以上の所得があるときは、所得の区分ごとにこの明細書を作成します。詳しくは、「先物取引に係る雑所得等の説明書」を参照してください。

いずれか当てはまるものを○で囲んでください。

事業所得用
譲渡所得用
雑所得用

(令和 06 年分)

氏 名 _____

			①	②	③	合 計 (①から③までの計)
取 引 の 内 容	種 類	1 G (F X)	楽天 (金 ・ 白 金)	サンワード (F X)		
	決 済 年 月 日	・ ・	・ ・	・ ・		
	数 量		枚	枚	枚	
	決 済 の 方 法	決 済	転 売 ・ 買 戻 し	決 済		
総 収 入 金 額	差金等決済に係る利益又は損失の額	①	円 -41,219	円 33,512,000	円 1,744,415	円 32,638,062
	譲渡による収入金額 (※)	②				
	その他の収入	③				
	計 (①+③)又は(②+③)	④	-41,219	33,512,000	1,744,415	32,638,062
必 要 経 費 等	手数料等	⑤		110,000	1,430,000	1,651,940
	②に係る取得費	⑥				
	そ の 他	⑦				
	⑧					
費 の 経 費 等	⑨					
	小 計 (⑦ から ⑨) までの計	⑩				
	計 (⑤+⑩)又は(⑤+⑥+⑩)	⑪		110,000	1,430,000	1,651,940
	所得金額 (④-⑪)	⑫	-41,219	33,402,000	314,415	30,986,122

申告書第三表 (分離課税用) は 「 収入金額 欄 の ① (申告書第四表 (損失申告用) は 「 1 損失額又は所得金額 欄 の F の ① 収入金額) に転記してください。

黒字の場合は、申告書第三表 (分離課税用) の 「 所得金額 欄 の ⑦ (申告書第四表 (損失申告用) は 「 1 損失額又は所得金額 欄 の F の ⑦) にそのまま転記し、赤字の場合は、申告書第三表 (分離課税用) の 「 所得金額 欄 の ⑦ (申告書第四表 (損失申告用) は 「 1 損失額又は所得金額 欄 の F の ⑦) に 「 0 」 と書いてください。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

(※) カバードワラント (金融商品取引法第2条第1項第19号に掲げる有価証券で一定のものをいいます。) の譲渡による譲渡所得についてその譲渡による収入金額を記載してください。

- ◎ ①、④及び⑫欄は金額が赤字のときは、赤書き (△印) してください。
- ◎ ①から③の各欄は、差金等決済又は譲渡ごとに記載してください。
- ◎ ⑦本年の⑫欄の合計額が赤字のときにその赤字を翌年以降に繰り越す場合や、⑦本年の⑫欄の合計額が黒字のときに前年から繰り越された赤字を本年の黒字から差し引くときには、「 ____ 年分の所得税及び復興特別所得税の ____ 申告書付表 (先物取引に係る繰越損失用) 」も併せて作成してください。

先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書

この明細書は、先物取引に係る事業所得や譲渡所得、雑所得について確定申告する場合に使用します。なお、これのうち2以上の所得があるときは、所得の区分ごとにこの明細書を作成します。詳しくは、「先物取引に係る雑所得等の説明書」を参照してください。

いずれか当てはまるものを○で囲んでください。

事業所得用
譲渡所得用
雑所得用

(令和 06 年分)

氏 名 _____

			①	②	③	合 計 (①から③までの計)
取 引 の 内 容	種 類	あかつき (日経OP)				
	決 済 年 月 日		・ ・	・ ・	・ ・	
	数 量		枚	枚	枚	
	決 済 の 方 法		転売			
総 収 入 金 額	差金等決済に係る 利益又は損失の額	①	円 -2,577,134	円	円	円
	譲渡による収入金額 (※)	②				
	そ の 他 の 収 入	③				
	計 (①+③)又は(②+③)	④	-2,577,134			
必 要 経 費	手 数 料 等	⑤	111,940			
	②に係る取得費	⑥				
	そ の 他	⑦				
		⑧				
費 等	の	⑨				
	小 計 (⑦から⑨ までの計)	⑩				
	計 (⑤+⑩)又は(⑤+⑥+⑩)	⑪	111,940			
所 得 金 額 (④-⑪)		⑫	-2,689,074			

申告書第三表(分離課税用)は「収入金額欄」の①(申告書第四表(損失申告用)は「1損失額又は所得金額」欄のFの①収入金額)に転記してください。

黒字の場合は、申告書第三表(分離課税用)の「所得金額」欄の⑦(申告書第四表(損失申告用)は「1損失額又は所得金額」欄のFの⑦)にそのまま転記し、赤字の場合は、申告書第三表(分離課税用)の「所得金額」欄の⑦(申告書第四表(損失申告用)は「1損失額又は所得金額」欄のFの⑦)に「0」と書いてください。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

(※) カバードワラント(金融商品取引法第2条第1項第19号に掲げる有価証券で一定のものをいいます。)の譲渡による譲渡所得についてその譲渡による収入金額を記載してください。

- ◎ ①、④及び⑫欄は金額が赤字のときは、赤書き(△印)してください。
- ◎ ①から③の各欄は、差金等決済又は譲渡ごとに記載してください。
- ◎ ⑦本年の⑫欄の合計額が赤字のときにその赤字を翌年以降に繰り越す場合や、⑦本年の⑫欄の合計額が黒字のときに前年から繰り越された赤字を本年の黒字から差し引くときには、「____年分の所得税及び復興特別所得税の____申告書付表(先物取引に係る繰越損失用)」も併せて作成してください。